



## 300号にあたって

この府会だよりも、みなさんのおかげで、300号を迎えることができました。

日本共産党府議団は、府民のみなさんの「要求と苦難のあるところ」に足を運び、その声を府政に反映させることをモットーにしてきました。そして、今の府政のもとでも、みなさんの声や運動と結んだ議会での道理ある論戦で、数多くの府民の要求を実現することができました。

この府会だよりは、年に4回の定例会議を節に発行してきたものですが、府民の願いとたたかいの記録でもありと考えています。

これからも議員団一同、みなさんの声をまっすぐ届けるとともに、総選挙や1年3カ月後にせまった府知事選挙勝利にむけ、いっそう全力をあげてまいります。

みなさんの引き続きご支援を心からお願いいたします。

2009年1月

日本共産党府会議員団 団長 新井 進

### ●目次●

- P2 ▶ 代表質問 西脇 いく子  
府政トピックス 京丹後緊急要請行動
- P4 ▶ 一般質問 原田 完
- P5 ▶ 一般質問 山内 よし子  
府政トピックス 教育署名
- P6 ▶ 一般質問 梅木 のりひで
- P7 ▶ 議案討論 山内 よし子
- P8 ▶ 意見書・決議案討論 かみね 史朗
- P9 ▶ 請願の審査と意見書・決議案の採決結果一覧
- P10 ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 原田 完
- P11 ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 まえくぼ 義由紀
- P12 ▶ 12月議会の特徴

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2008年  
12月定例議会  
決算特別委員会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
☎075(414)5566 ☎075(431)2916  
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp  
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／松野 好秀

Winter 2009 No. 300

代表質問

12月4日

西脇 いく子 議員  
(京都市下京区)

日本共産党の西脇いく子議員は四日、府議会本会議で代表質問を行ない、京丹後市からの緊急要請行動の人たちが傍聴する中、山田知事に雇用と営業、くらしを守る対策強化を迫りました。

# 「生きるか死ぬかの瀬戸際だ」 いのちとくらし、雇用と営業を 守るために京都府は全力を

知事が直接、現場に出向き

府民の叫びを聞け

知事の「雇用の維持、確保をお願いしている」との答弁に、西脇議員は、九五%の受注減でも従業員を解雇せずに頑張る機械金属業者や、夫も妻もダブルワークの派遣労働者という家族の姿を示し、知事が直接、現場に向き府民の叫びを聞き、総力あげた対策の強化を強く求めました。

知事は「この緊急事態を乗り切るためにも、オール京都で対策を講じ、要請もしていきたい」と答弁しました。

知事は消費税増税を容認するのか

麻生内閣の「定額給付金」は、三年後の消費税増税とセットになったひどいものであり、今やるべきことは、消費税の増税ではなく、まず食料品の非課税などを実現することだと指摘。さらに、知事が委員である社会保障国民会議が、「はじめに消費税増税ありき」の姿勢の最終報告を出したことを批判、知事の姿勢を追及しました。

非正規雇用と下請企業を  
「調整弁」とするな

西脇議員は、独自の調査で、府内企業の派遣・請負労働者の削減や雇い止めが千二百人を超える見込みであることを示し、非正規雇用者を「調整弁」とする大企業を批判しました。府が緊急調査を実施するとともに、企業に対してリストラ中止を強く要請することを求めました。また、「派遣会社に登録しても仕事がない」という青年の声など、とりわけ深刻な府北部の実態に触れ、緊急雇用対策や生活援助制度の創設などを求めました。

さらに、深刻な事態に陥っている半導体関連や機械金属など輸外型製造業の下請企業の実態を示し、全業種のセーフティネット指定を国に求めること、制度融資に三年の返済据置期間を設けることを求めました。

## 質問を終えて

アメリカ発の金融危機は、一気に府内の雇用や地元経済に深刻な影響を与えています。その中で、多くの中小企業の社長さん達は、「従業員を解雇すれば生活が大変になるのはわかっているからできない」と仕事が減っても必死で耐えておられます。一方で、今日まで派遣社員に切り替えて儲けを重ねてきた大企業は風向きが変われば、いとも簡単に労働者を解雇するなんてあまりに身勝手です。

私は、遠い京丹後市から何とか年を越したいとの思いで陳情にいられた地元のみなさん方に代わって、どうしても言わなければとの思いで「知事自身が北部に出向いて地元の叫びを見て聞いて一人たりとも自殺者を出さない決意で対策を」と知事に必死に訴えました。寒空に府民のみなさんを放り出さずにはなりません。引き続き全力でがんばります。

【西脇いく子】

## 介護保険制度の見直しについて

介護保険制度の来年度見直しについては、「施設から在宅へ」が、在宅にも深刻な事態を作り出し、さらにお金のあるなしでサービスを受ける内容まで制限されている実態を示し、介護報酬の引き上げなど改善を求めました。また、大きな問題である人材確保の緊急対策として、介護労働者月三万円の賃金アップなどの実現を求めました。

## 子どもの無保険問題の解決を

子どもの無保険問題など、貧困が子どもたちへ及ぼしている深刻な影響とその根本的な解決策についても質問。すべての世帯で資格証の発行をとりやめるよう国に働きかけるこ

とを求めました。

## 高校生の就学援助を

景気悪化の中、高校生にも授業料負担、学校納付金や教科書代、交通費、制服、体操服などの負担が重くのしかかっている実態を示し、その支援策と通学費補助の改善を求めました。また、今年度から削減した他府県に通う私立高校の生徒への直接助成の復活を強く求めました。

## 大学生の奨学金の充実を

世界でも異常な日本の大学の高学費・高負担について質問。国に奨学金の無利子化と年収三百万円に達するまでの返済猶予実施を求めること、府独自の無利子の大学奨学金制度の創設を要求しました。

## 食の安全について

汚染米不正流通問題については、京都府の「食の安心・安全条例」の「食品による健康への悪影響を未然に防止する」という基本理念が生かされることが強く求められていることを指摘。食品監視員の専任化と食品等の試験検査等を担っている府の保健環境研究所の検査体制の強化を求めました。また、京都府内産米の利用では、高齢者施設や保育園などへの使用に府としての支援を求めました。

また、学校給食での安全な地産地消を推進し、地元産米の活用への助成額増額を求めました。

## 田母神前空幕長の問題と、舞鶴西港への自衛艦入港問題について

平和と民主主義を守る上できわめて重大な問題である自衛隊の問題も追及。田母神前航空幕僚長の戦前の日本のアジア侵略を否定する論文問題にふれ、自衛隊内の異常な教育についての知事の見解をたどりました。また、商業港である舞鶴西港への自衛艦入港問題について、災害派遣を名目しながら舞鶴港を米日の日本海最大の軍事拠点とするものとは指摘、入港拒否を求めました。

## 府政トピックス

### 京丹後からバス1台で緊急要請行動



京丹後では、今年も自殺者が10月現在で22人にのぼるなど、くらしも経済も深刻な事態になっています。12月4日、京丹後市民らが府庁を訪れ、金融・雇用対策、仕事おこし、くらし支援などを求める緊急要請書を京都府に提出し、交渉を行ないました。当日の午後行なわれたわが党代表質問でも、切実な声を代弁し、西脇議員が支援策を求めました。



## 一般質問

12月8日

原田 完議員

(京都市中京区)



## 中小企業支援に府は総力をあげよ

原田完議員は、まず、十一月十七日に京都府中小企業団体中央会主催の「経済危機突破中小企業緊急大会」に約千人が参加し、中小企業の切実な声が出されたことを紹介しながら、中小企業への支援について質問。いまこそ府が、仕事起こしや制度融資拡充など中小企業を守る仕事に本腰を入れるべきとして、今回創設される中小企業緊急資金対策融資については対象を全業種に拡大すること、原油・原材料価格高騰対策等特別融資については存続・拡充すること、制度融資の納税要件を緩和し、返済猶予期間を延長すること、大手企業に対し地元企業優先で発注するよう要請することなどを求めました。知事は、「事業者の方々の声を受け止めて全力をあげて支援していく」と答弁しました。

## 西陣の機料店の技術継承に支援を

[原田 完]

## 質問を終えて

雇用の問題も大変厳しい事態にあります。中小零細企業の経営が厳しいもとで、中小企業への支援、和装伝統産業や京プリント業界の長年培われてきた貴重な「京都の技術的財産」が倒産等で厳しい状況にあり、知事に対策を求めました。

質問では、精練業は生産規模の縮小と燃油や原材料の高騰で、ある丹後の精練業者は燃料費だけでも前期決算から1,500万円の負担増と経営維持すら厳しい状況にあることを示し、精練も蒸し水洗も絶対必要な工程であり、和装伝統産業に欠く事のできない所への直接支援の必要性をただしました。

京都の伝統産業、基幹産業・中小企業支援は京都経済、地域経済を支える重要な課題です。金融支援策では前進を図りましたが、さらに本格的支援に向け今後もさらに奮闘していきます。

[原田 完]

次に原田議員は、伝統産業の問題で、西陣の中心的な機料店が十二月に廃業する問題を取りあげ、織機のメンテナンス機能がなくなれば産地が崩壊するとして、機料店の技術継承と事業維持を支援する施設を京都市と協力して設置することを要求。また、深刻な実態にある丹後ちりめんの精練加工業者や、京プリント業界への特別の支援を求めました。

商工労働観光部長は「職

人の方々の生の声をお聞きし、機料店の織機部品をはじめ、希少道具、部品の確保や道具職人の支援に積極的に取り組みたい」などと答えました。

最後に、原田議員は木屋町の安全問題を取りあげ「風俗店無料案内所は風俗店の経営を直接支援し、営業活動の一部を担っているもの。大阪府と同様に風営法に準じた規制をする条例制定を行なうべき」と追及。

警察本部長は、「実態把握し、他府県の条例の運用状況や内容、効果を総合的に勘案し、条例制定の要否を考えたい」と答えました。

## 大企業の横暴を許さず、府民的反撃を！

さこ 祐仁(京都市上京区)



大企業の「派遣切り」が連日報道され、把握されただけでも8万5千人を超えています。企業は簡単に「〇〇人」というが、雇い止めされるのは、命ある人間です。「2009年を迎えさせて」「ホームレスにしないで」と、真剣な叫びに応える取り組みが求められています。

府議団として10月以降、府内一円の調査に取り組む中で、地元の中小企業への仕事の打ち切りが、輸出関連の企業を中心に行なわれていました。

12月25日には、大日本スクリーン製造(株)へ出向き、派遣社員の雇い止めについて「京都府の補助金を受けている企業として、雇用確保に全力を尽くすべきではないか」と申し入れを行ないました。

みなさんの声に基づく議会論戦と地域での闘いが結び、広がってきています。

さらに、運動を進めましょう。

## 質問を終えて

広島・長崎に原爆が投下され63年。「核兵器のない世界」を求める運動は大きく広がり、毎年開催される原水爆禁止世界大会に、京都からも多くの代表が参加しています。京都の原水爆被災者懇談会（略称「被爆者懇談会」）も被爆者援護施策の充実と京都府の平和に向けた取り組みの充実を求めて、毎年知事に要望活動を行なっています。

私たちも被爆者懇談会のみなさんと懇談を行ない、被爆者の方々や御遺族の思いを聞かせていただきました。

「核兵器の恐ろしさを知ってほしい」「地球上から核兵器をなくしてほしい」という被爆者の皆さんの強い思いを胸に質問に立ちました。

京都府は被爆者手帳の申請等の窓口となっていますが、被爆者の実態を把握し温かい被爆者援護行政を求めました。

【山内よし子】



## 一般質問

12月9日

山内よし子議員

(京都市南区)

### 一刻も早く、原爆症認定問題の解決を 原爆被爆者の援護施策を拡充せよ

山内よし子議員は、原爆被爆者の援護施策の充実について、運動の広がりのもとで、今年四月から認定基準が緩和され、認定者は若干増えたが、被爆者を一定の病気と距離や時間で新たに線引きをし、また認定体制も不十分なもとで、多くの方が未だに認定されていない問題を指摘。被爆者が高齢化するもとで、猶予がない問題であり、原爆症認定の早期全面解決のために、知事として国へ被爆者の実態に合わない「新認定基準」を抜本的に見直すこと、認定審査体制を強化すること、被爆者援護法を国家補償にもとづく法律とし、被爆二世、三世も対象とするよう改正すること等、強く国に働きかけるよう求め、府として被爆者やその子どもへの健診のための交通費・医療費負担軽減のための支援することを求めました。

### 母子家庭への支援策の 抜本的な強化を

山内議員は、母子家庭の置かれている状況について、「児童扶養手当の削減や生活保護の母子加算の削減など、福祉施策の後退と、さらに経済状況の悪化の中で、大変厳しさを増している」と指摘。知事に、「児童扶養手当の改悪を撤回」「生活保護の母子加算の削減を撤回し、復活すること」を国に求めるよう迫りました。

また、府が二〇一〇年に開設

## 教育署名43,763筆が 府議会に提出される



12月5日、30人学級や通学費補助の増額、私学助成の充実などの切実な要求が詰まった教育署名43,763筆が、教職員組合や新日本婦人の会、保護者などの運動で取り組まれ、府議会に提出されました。

## 府政 トピックス

する家庭総合支援センター（仮称）について、母子家庭の相談に対し、自立支援、就労支援だけでなく、弁護士会や市町村と連携して住宅の確保や、生活保護を含む福祉制度など総合的な相談に対応できるように、十分な人的体制をとることを求めました。

さらに、母子家庭の住宅の確保について、「府営住宅の優先入居の枠確保」「府営住宅の建設推進」「民間住宅への家賃補助」など支援強化を求めました。

母子家庭の就労支援について、国に対して「高等技能訓練促進事業」を、養成期間一年目から支援を受けられるよう改善すること、改悪された「自立教育訓練給付金」の支給割合と支給限度額の引き上げを求めるよう知事に求めました。

知事は、「家庭支援総合センターが相談の中核組織となり、相談支援のネットワークの強化、母子家庭の総合的な相談体制の充実につとめる」と答弁しました。



## 一般質問

12月10日

梅木のりひで議員

(京都市左京区)



## 質問を終えて

予定価格1,780万円の府の草刈工事をA社が1110万円で落札し、それを900万円で請け負ったB社が、Nさんに「860万円で請け負わないか」と持ちかけました。Nさんは赤字覚悟で請け負い、中間で450万円受け取りましたが、「応援の作業員の賃金と機械のリース代を相殺する」と残金の支払いを一方向的に拒否されました。府の担当者に訴えたところ「業者間の問題にはタッチできない」と言うのです。「発注者責任を果たせ」と知事に求めましたが、「改善する」と言いながら「下請支払遅延防止法がある」と冷たい答弁でした。府職員が関与できるように、公契約条例（下請業者と労働者を守るルール）をつくるよう要求しました。 **【梅木のりひで】**

### 公契約条例をつくり 下請保護のルールづくりを

不況のもと、赤字覚悟の低価格入札の結果、下請泣かせ、低賃金労働が問題になっていきます。梅木のりひで議員は、府の草刈工事で三次下請が代金支払を拒否され、自己破産した事例をあげ、最低制限価格の設定や公契約のルールづくりについて質問しました。

下請保護については、「低賃金を前提にした低入札は放置すべきでない」、府の事業での未払いも「業者間の話にはタッチできない」と知らん顔でいいのか」と発注者責任を厳しく追及しました。知事は、「発注者として契約締結の普及策や確認、監視体制を至急検討したい」と答弁しました。

### 住宅耐震改修助成制度の拡充と住宅 改修助成制度の実施で仕事おこしを

府の住宅耐震改修助成制度については、市町村に制度がなくても府の制度が利用できるような改善を行うことや部分改修などを対象にし、高齢者などへの補助増額を要求。また、改修が進んでいる静岡県の制度も紹介し、信頼できる大工の登録制度や耐震計画への補助を提案しました。

さらに、緊急経済対策として、住宅改修助成制度を実施し、小規模事業者の仕事おこしを行なうよう求めました。また、地域経済活性化のためにも小規模事業者登録制度を実施するよう求めました。

### 淀川水系の河川整備計画は、 ダムに頼らない河川整備へ転換を

淀川水系流域委員会の意見を無視して近畿整備局が一方的に作成した淀川水系河川整備計画案に対し、流域四府県知事の「共同意見」では、大戸川ダムは必要ないとされたものの、天ヶ瀬ダム再開発と川上ダムについては、整備が必要としています。

梅木議員は、同委員会が、両ダムについても「整備は適切でない」と意見書に明確に結論付けていることや森林や水田の保水能力を高め、透水性舗装など、流域全体での総合的な河川管理を提案していることを示し、ダムに頼らない河川整備への転換を求めました。

また、約百十四億円もの府民負担となる両ダム計画については、白紙撤回し、住民参加で再検討することを国に求めるよう要請しました。

### 府民の雇用・暮らし・営業を 守ることは政治の役割

上原 ゆみ子 (京都市伏見区)



「年内の仕事の受注はもうない」。昨年11月末に訪問した金属加工業の町工場。「来年は仕事があるかどうかもわからない」と大掃除を始めておられました。仕事の受注がない、労働者の派遣切りなど府民の雇用・暮らし・営業は厳しく大変です。府民生活・厚生常任委員会で解雇や派遣切りされてしまった労働者の救済を行なうべきと、住宅家賃補助や公営住宅の空き家への緊急入居措置などを求めました。

また、「くらしの資金貸付を3人家族で申し込んだが、申し込みが多いと言われた。貸し付けてくれるだろうか」と不安な思いで電話をかけてこられた方があり、緊急に「くらしの資金貸付」の申し込みを再開し通年化することや資金増額、借り換えなども求めました。引き続き頑張ります。

## 新しくできる養護学校に 寄宿舎を!!

「息子は高等部2年生。自閉症でいらするとパニックになる。車が大好きで何時間でも乗っているけれども、車から降りられない。散歩も10メートルで家に戻ってしまう…もっと世界を広げてあげてくださいと病院の先生に言われてもできません。中3で1週間、高1で2週間寄宿舎入所の経験があって、今1年間の通年入所の最中です」「学校では校舎の中からほとんど出ることがなかったのですが寄宿舎では毎日散歩に出ていました。寄宿舎の仲間となら一緒に外食に行くこともできました。仲間の力は本当にすごいと感心しました」

文教委員会で請願の紹介議員としてお母さんの訴えを紹介しました。請願は採択されませんでしたでしたが、最終本会議で全会一致で「障害児の教育と生活の充実に関する」国への意見書が可決されました。

【山内よし子】

助言すべきと指摘しました。

第二に、中小零細企業の営業を守るために、大企業による下請いじめや中小企業への仕事打ち切り、大銀行による「貸し渋り」「貸しはがし」をやめさせることなどを求めました。

第三に、くらしを守るために、セーフティネットの充実、年末・年始の相談体制の強化とくらしの資金貸付事業の充実、失業者の住居確保などを求めました。



## 閉会本会議 議案討論

12月17日

山内よし子議員

(京都市南区)

## 景気悪化から府民を守る 緊急策の一層の具体化を

山内よし子議員は、議案十二件のうち、教職員の給与と特殊勤務手当に関する条例「改正」案に反対し、他の十一件に賛成する立場から討論しました。

教職員の給与と特殊勤務手当に関する条例「改正」案は、教育現場に「副校長」「主幹」などの新たな職を設置し、給与面で優遇するとともに、一般教員の手当を削減するものです。山内議員は、すべての教職員の参加で進めてきた学校体制を、上意下達の組織体制に変える狙いがあることを指摘し、反対する立場を述べました。

一般会計補正予算案については、賛成の立場を表明し、「さらに緊急的な具体策が必要」と指摘し、第一に、雇用を守る対策として、「雇用のための補助金」を出している企業の実態調査を緊急に行ない、「雇用が確保されるよう指導・

## 日産グループに雇用確保の 責任を果たさせよ

新井 進(京都市北区)



雇用をめぐる事態は、きわめて深刻です。今回、あらためて大企業の横暴と労働者を守る法律の不備を実感しました。日産の子会社ジヤトコは「雇用確保のための補助金」を京都府からもらい、親会社の日産は内部留保を4兆円、7人の役員は22億円もの報酬を受け取っているのです。それなのに300人の派遣切りをやったのです。法律は、契約期間中の派遣労働者を解雇してはならないとしながら、罰則もなく、30日前に予告すれば「違法」とならず、裁判で争わなければ、雇用が守れないのです。また、商工労働観光部長の答弁が「誘致企業の経営を守ることが第一義」になっているのにはあきれました。府民の税金3億円もつぎ込む以上、日産グループに雇用を守る責任を果たさせるべきです。

## 悪政と対決、政治の中身を変える 党の躍進めざし大いに頑張ります

松尾 孝(京都市伏見区)



本会議、委員会など与党派の質問ですが、なぜもっと具体的に聞かないのか、いつも不思議でなりません。12月府会でも与党議員の質問に「京都農業の持続的発展について」なる項目があり、注目していました。

中山間地農業の重要な役割を大いに強調。そして高齢化の中で耕作放棄地が急増し農地の荒廃が進んでいる実態、鳥獣害などにも触れ、「なかなかやる」と思わせました。

ところが肝心の質問は「この現状と対策について知事の所見を伺いたい」でした。具体的な政策提起は全くなし。減反を押し付け、価格保障を放棄して今日の事態を作り出してきた自民党農政を変える問題提起がなぜできないのか。

わが党の「農業再生プラン」の具体化を迫る必要性を痛感しているところです。



閉会本会議  
意見書・決議案討論

12月17日

かみね 史朗議員

(京都市右京区)



## 30人学級の実現、 特別支援制度の充実を

小中高校の30人以下学級の早期実現、特別支援教育の充実、教育費の負担軽減などを求めて提出された4万3,763人の教育請願は、文教委員会で審議されました。

私は、山内議員とともに「府教委の『学び教育プラン』で義務教育を通して30人程度学級をすすめると明記しており、請願の趣旨と同じだ」「障害のある子どもたちの特別支援教育の充実のために、相談や地域支援に携わるコーディネーターを専任化し、増員すべきだ。養護学校の寄宿舎は教育的意義があり増設を」「府民生活が困難に直面するなか中途退学や進学断念の子どもを作らないために教育費の負担軽減をはかるべきだ」と請願の採択を強く訴えました。自民・公明・民主各党は、4万人以上の願いに背を向け請願を否決しましたが、コーディネーターの専任化など障害のある子どもたちの教育の充実をすすめる意見書が全会一致で可決されました。

【かみね 史朗】

閉会本会議には十七件の意見書案、決議案が提案されました。

かみね史朗議員は、議員団を代表して、十六件の意見書案、決議案に賛成し、自民など四会派提案の高速増殖炉「もんじゅ」の安全対策に関する意見書案に反対する討論を行いました。「府民生活を守るための緊急経済・雇用対策を求める決議案」は全会派一致で提案、可決されました。これは、日本共産党議員団が「景気悪化から府民の雇用と営業を守れ」と主張してきた論戦が実ったものです。かみね議員は、意見書・決議案についての討論で、この決議案が「国、京都市等と連携し、雇用継続の働きかけを強めることを明記するなど雇用と中小企業を守るうえで積極的な意義を持つもの」と強調し、知事にその実施を強く求めました。

さらに、わが党提案の「雇用を守るための緊急対策を求める意見書案」は、大企業と経済団体に大量解雇の中止を強く指導し、雇用を守る社会的責任を果たさせる

こと、違法な「内定取り消し」をやめさせること、抜本的な対策として労働者派遣法を労働者保護の方向に抜本的に改正し、大企業が非正規労働者を正規雇用にするなどが求められている、と賛同を呼びかけました。

わが党は、請願に応えて「三十人以下学級の早期実現と義務教育費国庫負担率の復元に関する意見書案」、「消費税の大増

## 生活危機突破・雇用問題で 運動と論戦が響きあう

みつなが 敦彦(京都市左京区)



12月4日、わが党の代表質問に合わせ、京丹後市から緊急要請団が府庁に來られました。その後、12月12日には与謝野町で民主府政の会北部全体会、さらに12月25日には京丹後市で報告会など、10月以降、議員団として取り組んできた府内一円の調査活動とそれにもとづく議会論戦とが、闘いと結んで響き合い、広がっています。

雇用問題でも、京都府が補助金を出して誘致した「ジャトコ」への申し入れ、そこでつかんだ契約期間中の解雇の事例をもとに、京都府知事や京都労働局への申し入れなど、議会中でしたが、闘いがつながっていることを実感するものでした。

府民的反撃は始まっています。厳しい府民生活の実態に応え、闘いの輪をさらにいっそうすすめましょう。

税に反対する意見書案」を提案し、賛同を呼びかけました。

自民など四会派提案の「障害のある子どもたちの教育や生活の充実を求める意見書案」については、障害のある子どもを持つ保護者や特別支援教育の関係者のみなさんの願いを反映したものであり、賛成し、「文教委員会での意見書案と趣旨の請願を審議したが、わが党以外の各会派が請願に反対したことは筋が通らない」と指摘しました。

最後に、自民など四会派提案の「高速増殖炉「もんじゅ」の安全対策に関する意見書案」は、運転再開を認めるもので反対し、「高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開中止を求める意見書案」への賛同を求めました。



## 京都府議会12月定例会本会議での請願の審査結果

請願名	請願者	紹介議員 会派	本会議 採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
障害のある子どもたちの豊かな放課後と教育の充実を求めることに関する請願	京都障害児・者の生活と教育を豊かにする会 代表 吉田恵理 ほか13,457人	共産	不採択	○	×	×	×	×
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る京都府民会議 代表 藤本雅英 ほか43,762人	共産	不採択	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願 ほか1件	関西編入工業組合 代表 中村孝郎 ほか1団体	共産	不採択	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願	七条千本繁栄会 代表 内田常夫	共産	不採択	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願	NPOバリ島悠の会 代表 米田良治	共産	不採択	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願	舞鶴一般労働組合(まいづるユニオン) 執行委員長 橋本安彦	共産	不採択	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願	綾部流通トラック事業協同組合 代表理事 岡本教雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願 ほか94件	京都府右京民主商工会 会長 西村英弥 ほか94団体	共産	不採択	○	×	×	×	×

## 京都府議会12月定例会本会議での意見書・決議案の採決結果

意見書・決議案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
適正な公金管理体制の確立に向けた決議案	全会派	可決	○	○	○	○	○
府民生活を守るための緊急経済・雇用対策を求める決議案	全会派	可決	○	○	○	○	○
障害のある子どもたちの教育や生活の充実を求める意見書案	自、民、公、創	可決	○	○	○	○	○
森林整備法人等の経営改善に関する意見書案	自、民、公、創	可決	○	○	○	○	○
過疎地域振興のための新法制定に関する意見書案	自、民、公、創	可決	○	○	○	○	○
高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開中止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
高速増殖炉「もんじゅ」の安全対策に関する意見書案	自、民、公、創	可決	×	○	○	○	○
介護保険の抜本的見直しを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
介護サービスの充実を求める意見書案	自、民、公、創	可決	○	○	○	○	○
雇用を守るための緊急対策を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
雇用の安定と国民生活を守るための施策実現に関する意見書案	自、民、公、創	可決	○	○	○	○	○
中小企業への緊急支援を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
中小企業支援対策の充実・強化に関する意見書案	自、民、公、創	可決	○	○	○	○	○
消費税の増税に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
児童扶養手当削減の全面撤回等を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
30人以下学級の早期実現と義務教育費国庫負担率の復元に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
WTO農業交渉に関わる意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
くらしの資金貸付事業の拡充と運用の改善等を求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

※「適正な公金管理体制の確立に向けた決議案」は、開会本会議で全会一致可決。他の意見書・決議案は最終本会議での採決結果です。

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

それぞれの意見書・決議案の全文は、日本共産党府議団のホームページでご覧下さい。

## 決算特別委員会 知事総括質疑

11月13日

原田 完議員

(京都市中京区)



### 知事を先頭に中小企業支援に総力を

原田完議員は、中小企業と雇用の問題で、この間の議員団の調査活動をふまえて質問。京丹後市のある機械金属下請企業では、受注が九月以降すでに九五%減になっていること、雇用問題でも、福知山市の長田野工業団地や京都市内の企業などが、派遣労働者を百人規模で雇い止めにしようしていることなどを示して、知事の認識をただしました。

知事は、「年末に向け、中小企業にあらためてきめ細かな支援を要請していきたい」と答弁しました。

### 質疑を終えて

雇用問題を柱に、中小企業支援、金融問題で質問をしました。

京都府北部では機械金属加工が活況を呈していましたが、9月以降は受注が激減し、地域経済への影響も深刻な事態となっています。

特に非正規雇用労働者は、雇い止めが100人規模で次々と起き、雇い止めによって、収入は絶たれ、住む場所まで奪われて寒空に放り出され、生活自体が成り立たない事態が生まれていました。

非正規労働者失業対策を国に求めるとともに、府としても最大の努力をと求めましたが、12月に入ると非正規雇用の居住問題で、国も対策を実施せざるを得ないところにまで追い込んできました。党議員団の取り組みも国政を動かす力となっていることを実感するとともにさらに奮闘が求められています。引き続き頑張ります。[原田 完]

### 府が補助金を出している企業の雇い止めを許すな

さらに原田議員が、「不況対策の緊急相談窓口の設置を」緊急雇用対策事業で仕事起こしを実施し、国にも緊急対策の要請を「府が企業立地補助金を出している企業の雇い止めの実態を把握し、首切りが行なわれないよう対策を」と求めたのに対し、知事は「市や労働局、労働者団体、経営者団体などオール京都で、雇用問題、中小企業の支援に積極的に取り組んでいきたい」と答弁しました。

最後に原田議員は、融資問題で「府の制度融資の据置期間を最長三年まで延長、資金繰り支援を」金融機関が貸しはがし、貸し渋りを行なわないうよう対策を」と要求。「いま、大企業は輸出・外需頼みの経営失敗のツケを国民に押しつけているが、それを許さず国民のくらしを守るのが政治の責任だ」と指摘して質問を終えました。

### 決算特別委員会書面審査 ● 主な質問項目

#### 総務部

市町村合併の検証  
市町村への権限委譲  
財政運営  
入札制度の改善

#### 教育委員会

三〇人程度学級の小中全学年での実現  
特別支援教育  
就修学保障  
宇治に新設する養護学校

#### 人事委員会

非常勤職員の勤務条件

#### 建設交通部

淀川水系の河川整備計画  
京都高速鉄道（京都市営地下鉄の第三セクター）への出資金  
一般競争入札の総合評価方式  
河川ごとの浚渫費用  
鉄道のバリアフリー化

#### 文化環境部

私学助成の増額  
授業料全額免除制度の創設  
府外私立高校通学生徒への補助金復活  
太鼓山の風力発電の総括  
京都エコエネルギープロジェクト  
畑川ダムの水需要調査  
城陽の山砂利問題  
丹後海と星の見える丘公園（丹後リゾート公園）

#### 健康福祉部

医師不足、医師確保対策  
国民健康保険事業への支援  
難病対策  
介護保険の基盤整備、同居家族がある場合の生活支援の利用制限  
盲聾（もうろう）者の通訳派遣

## 決算特別委員会 知事総括質疑

11月13日

まえくぼ 義由紀 議員

(宇治市・久御山町)



### 国庫補助金の不適正経理・裏金問題 の全容説明、再発防止を

まえくぼ義由紀議員は、国庫補助金の不正経理問題と裏金問題について、「不適正な会計処理」と指摘されている中身など全容が明らかにならないうちに、府民の信頼を大きく傷つけていることを指摘し、幹部職員による組織的な隠ぺいを許さない民主的な職場をつくること、府民本位の清潔な開かれた府政を確立することを知事に求めました。

### ダム先にありきの河川整備計画案は ただちに撤回を

全国の運動に押され、政府は「環境に配慮し住

民の意見を生かす」よう九七年に河川法を改正し、有識者等による淀川水系流域委員会が設置されましたが、国土交通省近畿整備局は、この委員会の意見を無視し、一方的に淀川水系河川整備計画案を公表。現在、それに対する知事意見聴取の手続きに入っています。

まえくぼ議員は、四府県知事の、大戸川ダム(滋賀県)中止の「共同意見」は歓迎すると表明。その上で、事実上容認した天ヶ瀬ダム再開発(京都府)と川上ダム(三重県)などについて、「ダムありき」の計画押しつけを容認すべきでない」とただしました。

また、四ダム「不適切」とした流域委員会の意見を尊重し、計画案の撤回を国に迫るよう求めました。

山田知事は「堤防強化、河道改修の完成が前提。景観、地質等について地元に対して十分な配慮を求めたい」と答弁しました。

### 質疑を終えて

#### 天ヶ瀬ダム再開発のストップを

天ヶ瀬ダム再開発は、ダムの放流量を、現在の毎秒900トから1,500トに増やすため、最大直径26m、延長600mの放流トンネルをダム左岸につくるものです。宇治川に洪水時をはるかに上回る水を流す無謀な計画です。

この計画は、脆弱な宇治川堤防の決壊の危険性、天ヶ瀬ダム直下・周辺の断層帯の存在、塔の島地区の景観・環境破壊など様々な問題があります。しかし、国交省近畿整備局は強行する構えで、知事も「容認」の姿勢です。

私は、決算総括で知事に、改正河川法に基づき設置された「流域委員会」の意見を尊重し、住民の疑問や不安に誠実に応えるために、天ヶ瀬ダム再開発は中止し、見直すべきと強く求めました。

【まえくぼ義由紀】

## 決算特別委員会書面審査 ● 主な質問項目

府南部の聴覚言語センター的施設の設置  
国保の資格証明書発行の抑制対策  
無保険の子どものへの保険証発行

### 政策企画部

学研都市計画の変更  
地デジ問題  
新しい行政経営改革プラン(案)

### 農林水産部

水産振興と魚価引き上げ支援  
原油価格高騰による燃料費直接補てん  
まき網船団の違法操業問題  
認証木材普及事業  
有害鳥獣被害  
農業担い手対策と企業参入問題  
農産物の価格保障  
農業の所得補償  
汚染米の真相究明  
京都米の病院・福祉施設等への供給対策

### 商工労働観光部

「雇い止め」等、非正規労働者の雇用危機対策  
中小企業の金融支援  
府中小企業会館の耐震補強改修

### 警察本部

信号機の設置  
障害者の駐車禁止除外指定車標章  
祇園木屋町特別警察隊の活動状況  
風俗無料案内所の取り締まり  
警察職員待機宿舎老朽化

### 知事直轄

府職員の健康管理、休務状況、メンタルヘルス

### 府民生活部

DVサポートライン、DV被害防止  
地震防災事業五カ年計画  
原発の安全対策  
同和奨学金問題  
自転車安全対策



府民の雇用と営業、暮らしを守るために全力【12月議会の特徴】

十二月定例府議会は、アメリカ発の金融危機による急激な景気後退の中、大企業による「派遣切り」、「下請切り」が噴出し、府民が深刻な苦難に直面する中で行なわれました。日本共産党府議団は、雇用と営業、くらしといのちを守るために、全力で奮闘しました。

現場に足を運んでの調査で論戦をリード  
全会一致の府議会決議に実る

日本共産党府議団は、实体经济への影響が現れ始めた十月以後、市町村議員団や党府委員会と連携し、延べ二千にのぼる団体や企業との懇談を重ね、そこで出された実態を議会で告発し、改善策を提案して実施を求めてきました。府民総行動も取り組まれ、十二月四日には京丹後市から緊急要請団が上京し、京都府と交渉されました。

当初、議会ではわが党以外からは本格的な対策を求める声は上がりませんでした。閉会本会議では、「府民生活を守るための緊急経済・雇用対策を求める決議」が全会一致で可決されました。この決議は、京都府に対し「総力をあげて中小企業等に対する金融・経営支援の充実、非正規労働者等の雇用の維持・確保」を行なうよう求めるものです。

京都府も、知事を本部長とする「緊急経済・雇用対策本部」を設置し、「非正規労働者緊急就業相談コーナー」の設置、失業者のための府営住宅八十一戸確保、のべ二千五百人の臨時職員の雇用、相談窓口を十二月三十日まで開設などの具体的対策を始めました。

中小企業支援では、金利を〇・一％引き下げ、返済期間を十年とした「中小企業資金対策融資」の創設など「第二次緊急経済対策」が提案され、可決されました。わが党の質問に対し、業種を問わず活用できる「原油・原材料高騰等対策融

資」の二〇〇九年度への延長の方向も示されました。

このように、府民的な運動と結びついたわが党の攻勢的な議会論戦がリードした議会でした。

国庫補助金の不適正処理と裏金問題  
与党派は決算議案を採決できず先送りに

本来、十二月議会で採決されるべき二〇〇七年度の決算五議案は、決算特別委員会の継続が決まりました。これは、国の会計検査院が国庫補助事業費の会計処理が不適切と指摘したこと、および京都府の裏金問題が明らかとなったためです。

日本共産党府議団は、知事に全容解明と再発防止を申し入れるとともに、京都府が現場に必要な経費までも削減し続けてきた財政運営や府政運営のあり方にも問題があるとの立場から追及しました。そして、このような問題を含む決算は不認定とすることが、議会の意思を示す一番重い方法だと主張しましたが、不認定の態度がとれない与党派は、採決そのものを先送りしました。

決算が認定されなかったこと自体、三十数年ぶりの異例なもので、府の責任は重大です。

府民の願いを受け止め

自公政治の転換と知事選挙勝利へ全力

十二月議会には、四万三千筆余の署名が添えられた「子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」、百一団体からの「消費税の増税に反対する請願」が寄せられました。

今後とも、府民の願いを正面から受け止め、来るべき総選挙での日本共産党躍進で自公政治の転換を勝ち取り、一年三カ月後に迫った知事選挙で、くらしの防波堤となる新しい民主府政を実現するため、全力を尽くす決意です。



新井 進

北区選出、商工労働観光  
常任委員、防災・暮らし  
の安心安全対策特別委員



まえくぼ義由紀

宇治市・久御山町選出、  
総務常任委員、地球温暖  
化対策特別委員



梅木のりひで

左京区選出、建設交通常  
任委員、京都再生・ブラ  
ンド戦略特別委員



みつなが敦彦

左京区選出、府民生活・  
厚生常任委員、地球温暖  
化対策特別委員



松尾 孝

伏見区選出、農林環境常  
任委員、京都再生・ブラ  
ンド戦略特別委員



かみね 史朗

右京区選出、文教常任委  
員、防災・暮らしの安心  
安全対策特別委員



原田 完

中京区選出、警察常任委  
員、京都再生・ブランド  
戦略特別委員



山内 よし子

南区選出、文教常任委員、  
少子高齢社会・青少年対  
策特別委員



西脇 いく子

下京区選出、農林環境常  
任委員、少子高齢社会・  
青少年対策特別委員



上原 ゆみ子

伏見区選出、府民生活・  
厚生常任委員、地球温暖  
化対策特別委員



さこ 祐仁

上京区選出、商工労働観  
光常任委員、少子高齢社  
会・青少年対策特別委員